

〔論 説〕

日本の近代期における外来野菜の導入過程と主産地形成との関わり(Ⅱ)

—北海道のタマネギ生産地域を事例に—

田 野 宏

前稿(Ⅰ)では、現代の代表的な輸送園芸産地を形成する北海道のタマネギ産地を事例として、明治～昭和戦前の近代期に導入の嚆矢となった札幌地域において、どのようにして外来野菜のタマネギが普及し主産地の素地を形成したのかを論じた。本稿(Ⅱ)では近代期における札幌以外の主産地である北見市、富良野市、岩見沢市への伝播の実情を概略するとともに、岩見沢市を中心とした産地化の中で、道内への移民による入植時期の差異が現代のタマネギ栽培に与えた影響を明らかにする。そして近代日本における北海道産タマネギが、現代の輸送園芸産地の形成にいかなる役割を果たしたのかを考察したい。

Ⅳ 近代期における北海道産タマネギの生産と流通・販売

第二次世界大戦前の時代には、昭和戦後から平成・令和の時代のように、青果物の鮮度保持のための冷蔵・貯蔵技術が未発達であった。そのため収穫後の出荷期間を延長することは難しく、腐りやすい野菜の生産地は市場の近郊に立地する、いわば近郊園芸産地が卓越する傾向にあった。しかし、タマネギの場合は他の野菜と比べると鮮度劣化の速度が遅いため、比較的長期保存による輸送園芸産地の形成に向けた取り組みは可能であった。

本章では、前稿(Ⅰ)に続いて、近代期における青果物産地の萌芽と形成過程を明らかにするために、北海道札幌市近郊農村のタマネギ導入と石狩支庁周辺への産地化の事例をもとに、その販売・流通・市場との関わりを側面から歴史地理学的分析を行うことにする。

Ⅳ-1 明治期から昭和戦前期までのわが国のタマネギ生産高の推移

前稿(Ⅰ)で述べた通り、明治初年にアメリカとフランスから移入されたタマネギの種子が東京の種苗園、官園を経て1871年(明治4)には札幌で試作が行われている。タマネギの種子はこの他にも大阪方面に導入され、特に泉南地方(大阪府南部)における泉州タマネギの栽培地が府県を代表する主産地として生産の拡大がみられるようになっている⁽³⁴⁾。この地域のタマネギは、アメリカ由来のイエローダンバース(Yellow Danverse)系の品種をもとにして品種改良が進み主産地化が進行した。また、愛知県の知多半島ではフランスの品種をもとにしたタマネギ栽培が開始されている。これら本州産のタマネギは、全て水田裏作の秋播き春収穫の作付形態であるため、出荷は春から秋にかけて行われる。

したがって、北海道産のタマネギは、本州以南産の出荷時期が終わって冬季品薄期の市場を独占することができたのである。図6は1909年(明治42)から1945年(昭和15)

(34) 山田貴義(1972)は土性とタマネギの作付について主に関西地方を中心に北海道の事例も併せて、土性とタマネギ生産の関係について記述している。：『タマネギ作型と作り方』38頁 農山漁村文化協会による。

までの日本国内におけるタマネギ生産の推移を全国産と北海道産に分けて示したものである。あらかじめ述べるべきところでは、現代の日本におけるその生産高は、2020年のデータ（農水省：野菜生産出荷統計）によると全国合計で約1,357,000トンにのぼり、全野菜の中でタマネギは、キャベツとダイコンに次ぐ重量トン数を生産している。この中で北海道の生産高は全国市場の約66%を占める892,100トンを出荷しており、戦前期をはるかに上回る主産地化が進行している。これらの主産地化は、昭和戦後の高度成長期以降における食生活の洋風化による好市況や、米の生産調整政策にともなう水田転作などによってもたらされており、これらの主産地化について筆者は北見、岩見沢、札幌の昭和戦後の主産地形成に関する報告を行ってきた⁽³⁵⁾。しかし、明治～昭和戦前期に限るならば、北海道産の全国シェアは十数%程度に推移していることがこの図6より理解できる。

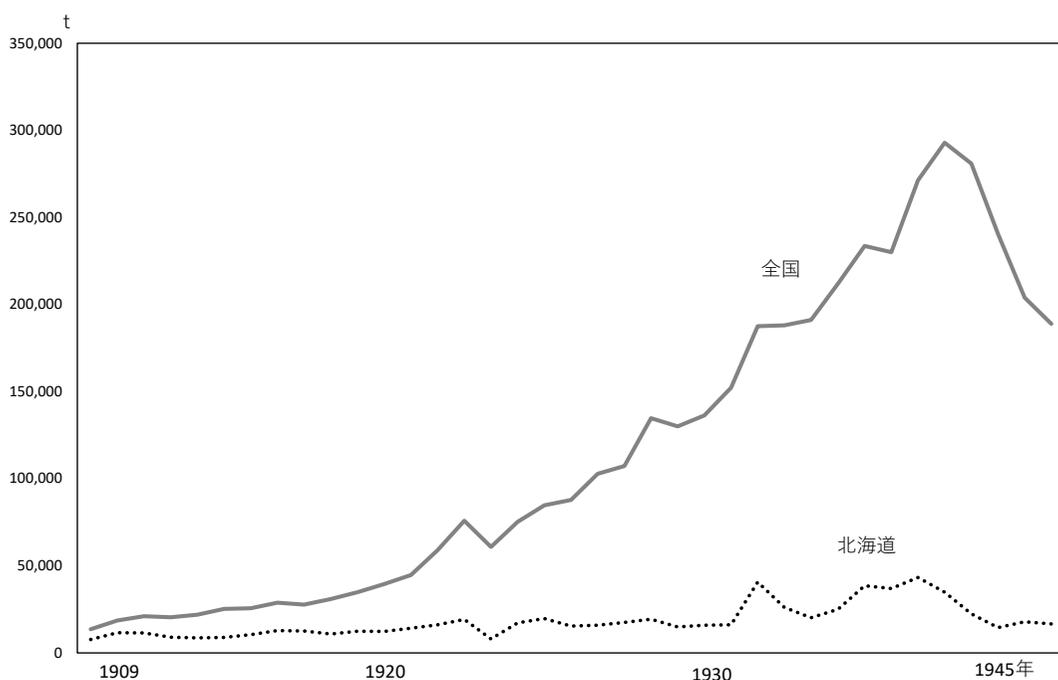


図6 明治～昭和戦前期におけるタマネギ収穫高の推移 (1909～1945年)
—出所：八鍬 (1975)・農林省 (当時) 農林統計による—

日本にタマネギが導入されたばかりの時代において、北海道産のそれは全国比の50%前後を占めていた。しかし、文明開化期が過ぎ近代化が進むにつれて国民の中産階級の増加が進行する大正期の1920年代以降に入ると、食生活の向上とともにタマネギ需要が増加し、大阪、愛知、兵庫等の府県産地が成長するに伴って、北海道産の占める割合は昭和初期には10～20%台に低下している。この間、北海道におけるタマネギ産地は札幌近郊

(35) 前稿 (I) の前掲 (3) の筆者 (田野宏) 論文「北海道における輸送園芸産地の立地と展開—タマネギ生産地域の事例」(I)～(IV) (1993a, b, 1994a, b) 千葉商大紀要を参照されたい。

の農村を中心に広がりつつあったが、その栽培適作地は当時、石狩川水系下流の伏籠川や岩見沢市内を流れる幾春別川流域の自然堤防上に限定されたことも自然的要因として働いたとみるべきであろう。第二次世界大戦後の北海道における大規模な輸送園芸産地の発展は、栽培の不適な農地にも作付が行われており、「耕境の拡大」によってもたらされることになるからである。このことは本論のVI-1にて後述することにした。

Ⅳ-2 明治・大正・昭和戦前期におけるタマネギの道外出荷の推移

北海道産のタマネギが本格的に道外の消費地に出荷されるようになるのは、鉄道、船舶による輸送網の拡充と仲買商人を中心とした出荷体制が安定化した明治期後半の1897年（明治30）以降である。大正期を経て昭和戦前期までのタマネギの出荷は、国内のみならず、海外にまでおよんでいる（図7）。

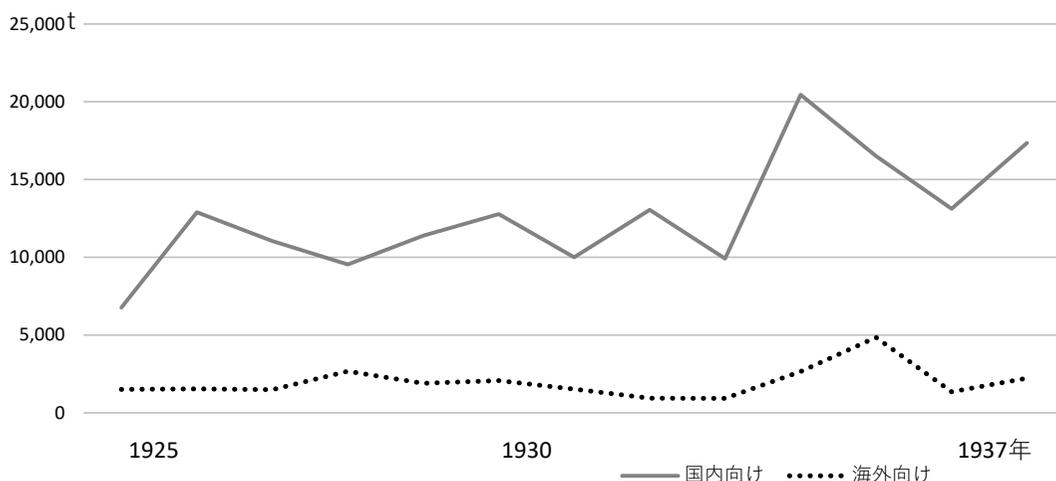


図7 北海道産タマネギの国内向け出荷量の推移
—出所：札幌創立二十年記念誌・小樽商工会議所資料より作成—

まず国内向けであるが、年次によって変化が認められるものの、約10,000～20,000トンの間を推移している。図7で示したように、昭和期に入ると札幌以外の地域にも小規模ながら札幌黄の種子を導入して栽培を試みる小規模産地が現れ始め、それと相まって出荷量は増加傾向をみせている。資料の出所は「北海道玉葱輸出組合報告・札幌20年誌」⁽³⁶⁾によるものであるが、販売数量は1箱（12貫）で表されている。12貫を45kgとして図7ではトン数で表した。販売価格は上記の資料によれば概ね1箱当り2～3円台で取引されていたようである。

次に海外向け数量は、年次によって変動がみられ1,000～5,000トンレベルで推移している。主な輸出先はロシア、フィリピン等であった。全ての出荷に占める国外向けの出荷比

(36) 前稿（Ⅰ）の前掲(18) p. 58における北海道玉葱の販売数量及び単価による。

率を年次平均で見ると13.5%で、約1割強が海外向けに出荷されていたことになる。海外に向けた販路形成において大きな役割を果たした人物・組織は、前稿（I）で述べた一柳仲次郎をはじめとする青果商人であった。海外向けのタマネギ輸出は、国内向けの出荷拡大と歩調を合わせる形で、1897年（明治30）頃から始まり、第二次世界大戦が勃発した1940年（昭和15）頃まで続いた。北海道産の青果物の輸出に関しては小樽港が重要な役割を果たしており、その輸出量は小樽商工会議所統計年報に記録が残されている。

以下に輸出国別にその特色を図8よりみることにしよう。ロシアへの出荷に関しては、1902年（明治35）以降から1936年（昭和11）までの数量と価格を知ることができる。主な輸出先は沿海州臨海部のウラジオストク、シベリア鉄道に沿って内陸部を流れるアムール川流域沿岸のハバロフスク、ブラゴヴェシチェンスク等の都市に至っていたとされている。当該地方は気候環境が厳しく、青果物生産が限られることや、ロシア料理にタマネギが必需野菜であること等が相まって大きな需要が見込まれたようである。このことは大正初期まで、当該地方では野菜不足解消のために、輸入物への関税がかけられておらず北海道産のタマネギ輸出を後押しする要因になっていた。

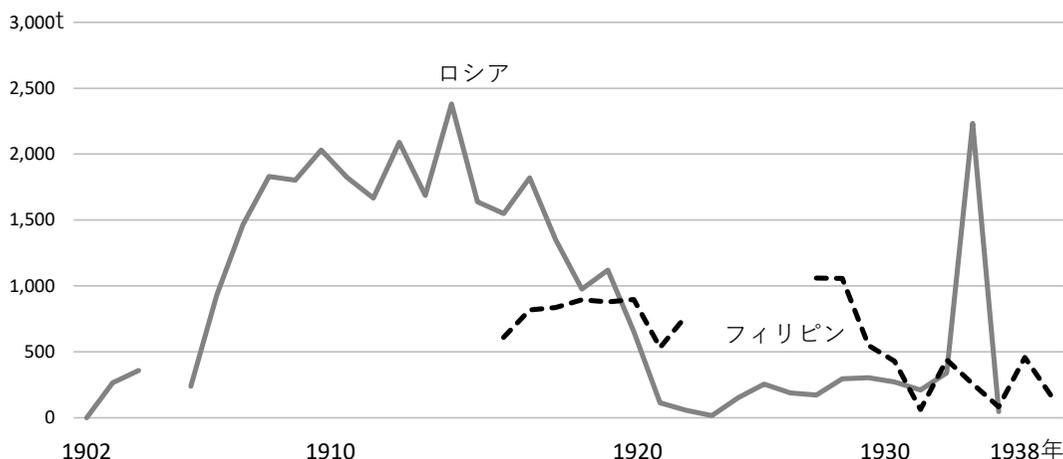


図8 北海道産タマネギのロシア・フィリピン向け輸出量の推移
—出所：札玉創立二十年記念誌・小樽商工会議所より作成—

大正期に入ると、本州以南の大阪・兵庫・愛知等の府県産のタマネギはロシアへの輸出を行うようになった。しかし、府県産地は秋播き春収穫による春～秋に向けての出荷であることから、ロシアが青果物不足を迎える厳冬の需要に対応できるのは春播き秋収穫で秋～冬に向けての出荷を行う北海道産であり、輸出産地としての国内での絶対的優位の立場を維持していた。

ロシアへの輸出量の変化をみると、1907年（明治40）頃から急速に輸出量が伸び始め、1907年（明治40）～1921年（大正10）の15年間を年次平均で見ると約1,680トンの水準で推移していた。輸出量の推移は、当時のロシアの政治・社会情勢にも左右されている⁽³⁷⁾。

1905年（明治38）のロシア第一革命を契機に輸出が始まり、1917年（大正6）のロシ

ア第二革命（2月・6月）までの間は1,000トン以上レベルでの輸出が続いていた。その後の革命によって樹立されたソヴィエト社会主義共和国連邦政権が1922年（大正11）に発足すると、同政権は関税率を大幅に引き上げたため、1923年（大正12）以降は最盛期に比べて200トン前後に大幅な減少を示すことになった。その後1935年（昭和10）に2,000トン台に回復したものの、第二次世界大戦の勃発により北海道産タマネギのシベリア方面への輸出は終わりを遂げることになったのである。

また、ロシア以外にもフィリピンや香港等にも輸出された記録が、小樽商工会議所統計年報に残されている。この記録によると1914年（大正3）から記されているが、札玉販連二十年誌によると、明治末にすでに行われていたとされている。その記録によると、フィリピン全体の需要量のうち日本産が約60%を占めており、輸入先を季節別にみると、4月～6月にオーストラリア、アメリカ、6月～10月に日本（府県産）、11月～2月が日本（北海道産）と記録されている。フィリピンへの輸出は第二次世界大戦後になるとアメリカ産に代わっている。輸出量が少なく図8には示されていないが、香港向けのタマネギは、1914年（大正13）～1935年（昭和10）前後のわずかの年次に年間数十～百数十トンレベルで輸出されていた。ロシアに比べるとフィリピン、香港ともに輸出量は少ないが、春播き秋収穫の北海道産タマネギが冬季出荷に優位な位置にあったことを物語っている。

Ⅳ-3 昭和戦前期における北海道産タマネギの生産費および収益性と販売価格の変動

タマネギは収穫後に数ヶ月間の貯蔵が可能な野菜である。そのため、流通業者の中には需給変動に伴う市場価格への思惑が入り込み、投機の対象の強い野菜として位置づけられてきた。それに加えて、前述したように府県産の出荷が終わる秋から翌年春までの出荷形態であるため、市場における独占的優位性を保つことができた。

表2は、1934年（昭和9）の北海道における主要農作物の反当収支を示したものである。第二次世界大戦前の北海道の耕種農業は、アメリカをモデルとした大規模農業で、畑作を基本にしていた。主要農作物は、豆、でんぷん（馬鈴薯）、小麦等であった。特に豆と馬鈴薯は、第一次世界大戦期に空前の作付ブームがおこり、豆景気、でんぷん景気等と呼ばれる程の増反現象が続いた。その後、第一次世界大戦の終戦とともに、これらの畑作農業

表2 1934年（昭和9）における北海道の主要農産物別反当収支

	反当生産費	反当収量	単位当価格	反当収穫高	副産物価格	差引
小麦	28.63 円	1.105 石	21.17 円	23.39 円	1.51 円	△ 3.73 円
大豆	25.94	1.070	20.50	21.94	1.01	△ 2.99
小豆	25.59	1.021	25.76	26.3	1.05	△ 1.74
豌豆	26.74	0.943	23.14	21.82	1.16	△ 3.76
馬鈴薯	40.15	376 貫	9.62	36.17	—	△ 3.98
玉葱	90.68	3,780 斤	39.5	149.31	—	58.63
薄荷	39.37	2.7 粗	29.33	79.19	0.92	40.74

出所：北海道農業発達史（1963）および八鉈（1975）による

(37) 前稿（Ⅰ）の前掲（18）における小樽商工会議所資料をもとにした札玉販連20年記念誌 p. 60～p. 62 のデータを利用して作成した。

は恐慌状態に陥り、その一部は本州からの移民の願望でもある稲作への転換に結びついていった。こうした豆類（大豆、小豆、豌豆）とでんぷんの原料となった馬鈴薯、畑作の代表作物である小麦に加えて、北海道の工芸作物の代表であるハッカ（薄荷）、そして本稿で取り上げたタマネギ（玉葱）を比較対象として示してある。工芸作物のハッカ（薄荷）は明治時代に日本最大の産地であった山形県からの移住者が現在の旭川市付近において栽培に成功を納め、道内各地に伝播し、後に北見市を中心として昭和期最大の産地を形成するに至っている⁽³⁸⁾。

昭和戦前の時代、特に1931年（昭和6）には、北海道の農産物は冷害による凶作に見舞われ、農村経済は疲弊の度を極めていた。表2に示した1934年（昭和9）は凶作の年で、北海道を代表する主要作物の麦類、豆類、そして馬鈴薯は反当生産費と比較して反当収量、ならびに単位面積当り価格が低く、いずれも差し引き価格がマイナスの赤字経営であった。そうした中であって、タマネギ（玉葱）とハッカ（薄荷）は集約的作物であることも手伝って、反当生産費が他の粗放的畑作物よりも高いにもかかわらず、単位面積当りの価格が30～40円近くの高価格を形成している。このため反当収益は、ハッカ（薄荷）が79.19円、タマネギ（玉葱）が150円近くを示し、他の主要畑作物の20～30円台を大きく引き離していることがわかる。このように多くの主要農産物の価格が低迷し赤字経営に陥ることがあっても、比較的収益性の高いタマネギ（玉葱）やハッカ（薄荷）は大きく値崩れのしない商品作物として北海道の開拓農民の間に知られていったものと推察される。

ここで図9より、収穫後の出荷期間（9月～翌年4月）におけるタマネギ価格の年次別・月別変動について1934年（昭和9）～1939年（昭和14）までの6年間に注目してその特徴をみることにしよう。年次別にみると、タマネギの最高値の年は1939年（昭和14）に1箱（12貫＝45kg）当り6～8円台で、最低値は表2で述べた1934年（昭和9）の1箱（12

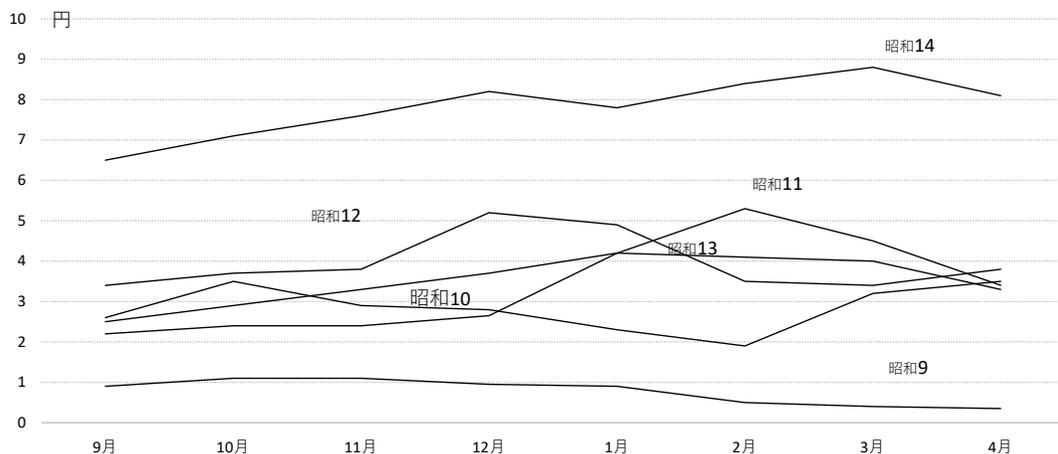


図9 北海道産タマネギ価格の月別変動：12貫(45kg)
—出所：札玉創立二十年記念誌・小樽商工会議所資料より作成—

(38) 北見市のハッカ栽培の変遷については、遊佐幹夫（1982）：『オホーツクのハッカ』オホーツク書房および北見市史（1983）下巻等に詳しい。

貫＝45kg）当り 30 銭～1 円台となっており、両者の格差は 8 倍～10 倍におよんでいる。ただし、最低値を記録した 1934 年（昭和 9）の価格でさえも表 2 でもわかるように道内を代表する他の畑作物（麦、豆、馬鈴薯等）に比べれば格段に高収益をあげていたことが理解できる。

次にこのような最高値と最低値を除外して、1940 年（昭和 10）～1943 年（昭和 13）の平年時における 4 年間をみると 2 円～5 円台の間を推移していることがわかる。しかし、月別にみると、11 月以降に入るといずれの年次においても価格が上下に変動する傾向を見ることができる。もとより北海道産のタマネギは、府県産に比べると秋から冬を経て翌年の春にかけて全国市場を独占する産地である。しかしその生産は、導入段階の第二次世界大戦以前には育成に適地な沖積平野の自然堤防上に限定して作付される傾向があったため、品薄期における冬場の青果市場の全国的な需要に応えるだけの産地を形成していたとは言いがたかったといえる。このため価格の高騰を目論んだ流通業者の思惑が介在中で、その販売価格は上下に変動する不安定要因があったものと推察できるのである。

V 近代期に主産地化した北海道内タマネギ産地の立地移動と現代の産地への継承

V-1 札幌産地から伝播した新興産地の特色

明治初年、北海道開拓使の手で普及が勧められたタマネギ栽培は明治中期以降に入り、札幌近郊の開拓農村を中心に作付が浸透し、伏籠川流域の自然堤防上の土地に濃密な産地が形成されていった。しかし、札幌近郊農村のみでは賄いきれない需要増加分については、北海道内の各地に札幌に次ぐ新興産地が形成され始めていった。

表 3 は昭和戦前期における北海道内の産地別作付面積の推移である。平成・令和の現代においては、北見市がわが国最大のタマネギの輸送園芸産地であり、富良野市、岩見沢市

表 3 昭和戦前期における北海道内産地別タマネギ収穫面積の変化

年	札幌市	岩見沢市	富良野市	北見市
1926 年（昭和元）	458ha	106ha	72ha	—ha
1927 年（昭和 2）	501	112	67	—
1928 年（昭和 3）	145	112	58	12
1929 年（昭和 4）	610	96	71	17
1930 年（昭和 5）	725	78	86	28
1931 年（昭和 6）	734	66	87	37
1932 年（昭和 7）	725	72	85	48
1933 年（昭和 8）	739	77	92	52
1934 年（昭和 9）	793	79	163	67
1935 年（昭和 10）	790	70	108	54
1936 年（昭和 11）	785	81	122	68
1937 年（昭和 12）	807	84	126	70
1938 年（昭和 13）	842	89	150	105
参考 2017 年（平成 29）	293	1,180	1,500	3,740

出所：北海道青果商業共同組合資料・農林業センサス
小数点第 1 位を四捨五入

がこれに次ぐ生産高をあげている。政令指定都市として発展した札幌市は、昭和戦後、とくに高度経済成長期からバブル経済期を経て都市化が著しく、かつてのタマネギ産地の中核をなした旧札幌村をはじめとする伏籠川流域の生産地の大半は今日では札幌市東区に編入されている。そして住宅地化が進む中で、北海道産タマネギの主産地化を牽引した面影は消失していると言ってよい。しかし、現代(昭和戦後、平成、令和)における北海道のタマネギ産地の成長段階を「発展期」と位置づけるならば、昭和戦前期のそれは「導入期」にあっており、表3の作付面積の推移からみて、戦前期の札幌が北海道におけるタマネギ生産の主導的役割を担っていたことは紛れもない事実である。以下の項では、昭和戦後期における北海道内の三大産地を形成した、北見市、富良野市、岩見沢市が先行産地の札幌とどのような関わりを持ちながら産地化の萌芽を迎えたのかを述べることにしたい。

V-1-① 北見市へのタマネギ種子の導入

現在日本一の生産高を誇る北海道の北見市におけるタマネギ栽培は、1917年(大正6)に現在の北見市常盤町の武井管治、川東の植松多助、旭町の新居田善造らが、札幌市の興農園より種子の導入を図り、試作したことが始まりであるとされている⁽³⁹⁾。導入された種子は、北見盆地を流れる常呂川流域の沖積土壌からなる農地に作付され、とくに北見市川東地区は栽培の核心地区となって、昭和戦後、平成・令和の時代に引き継がれている。タマネギが試作された大正期における北見地方の代表的な商品作物はハッカであり、全国一の主産地を形成していた。このため、タマネギ栽培を大きく波及させるほどの力はなく、出荷と販売は一部の農民と地元の商人の手によって細々と行われていたに過ぎなかった。それでも、農民組織としての共販組合が結成されたことによって生産面積は拡大し、昭和戦前期の1930年代後半には100haを超える産地に成長している。本格的なタマネギの導入と主産地化は、当該地域のハッカの生産が製造方法の革新と安価な海外産に取って代わられたことで、基幹作物としての地位を失いかけた第二次世界大戦後のことである⁽⁴⁰⁾。

V-1-② 富良野市へのタマネギ種子の導入

現在北海道内で北見市に次ぐ生産高を示す富良野市におけるタマネギ栽培の導入は、八鍬(1975)が富良野市史をもとに詳細な報告をしている⁽⁴¹⁾。これによれば、1906年(明治39)、中富良野村より下5区に移住した山崎庄太郎が、1907年(明治40)に札幌から「札幌黄」の種子を取り寄せ、畦幅22cmで過燐酸石灰20kgを施用して10a程播種したのが始まりで、この時の収量は3,600kgであったと紹介している。その後、1921年(大正10)には井上善作と土田仁佐の2名が西2番4番地にて10aの圃場に共同栽培したところ5,400kgもの収穫が得られたとのことである。この頃から、下5区を中心に本格的な栽培が開始され、稲作に次ぐ重要な商品作物としての地位を持ち始めていった。昭和戦前期における富良野産タマネギの流通は、仲買業者によって集出荷されていたが、1942年(昭

(39) 北見市のタマネギ栽培の先駆けとなった先覚者に関しては北見市玉葱振興会(1977)が記念誌の中で紹介されている。

(40) 前掲(35)による。

(41) 前稿(I)の注(25)による。

和17)から第二次世界大戦を経て終戦の2年後の1947年(昭和22)までは、青果物統制により、上川地方蔬菜出荷組合により統制野菜として取り扱われている。

V-1-③ 岩見沢市へのタマネギ種子の導入

札幌に最も近いタマネギ産地となった岩見沢市は北海道内では北見市、富良野市に次ぐ第3位の生産高を占めている。この地域における種子の導入は、先述した北見市や富良野市よりも早く、1887年(明治28)から1897年(明治30)にかけて、現在の岩見沢市東町において行われている⁽⁴²⁾。これは現在最も作付の中心地となる岩見沢市稔町の記録によるものであるが、1900年(明治33)頃、仲買商の森原卓蔵がアメリカから導入した種子を同市東2番地に試作したが失敗に終わり、翌年に松本兵四郎が栽培したところ好結果を得たのが栽培の始まりと考えられている。ただし、公式の記録は、1905年(明治38)に地方費をもってタマネギ種子を購入し、これを各郡の農会や篤農家に試作させたという事実が先述した八畝(1975)⁽⁴³⁾による農業沿革事暦で指摘されている。どちらをもって最初の栽培となるか判断は異なるが、北見市や富良野市に比べて札幌に至近距離にあることから、同じ石狩川低地の沖積土壌を耕作地に持つ岩見沢市が種子導入から栽培技術の伝播に至る機会はより頻繁に得られることが多く、1900年代(明治30年前半)には試作の緒に就いていたものと考えられるのである。

Ⅵ 現代の大型輸送園芸産地への継承に果たした近代の主産地導入期の影響と役割

—岩見沢市稔町地区の事例から—

一般に製品やサービスが市場に投入されてから生産を伸ばし、その後に販売量が低下して消滅段階に至ることをプロダクトサイクル(PCL)と呼び、導入期、成長期、成熟期、衰退期に区分して説明されることがある。実は、農産物の主産地形成を論ずるに際しても、この4つの段階をあてはめると個々の産地がどの段階に位置づけられるのかを説明しやすくなる。むしろこの用語を起源とする経営学・マーケティング論などの本来の学問的用語にはそぐわないかもしれない。しかし、農産物は国民経済の発展とそれに伴う国民の食料への消費嗜好の変化、国際貿易や生産者の動向等、様々な要因によってその生産は大きく変化することになる。農産物の主産地は、それぞれの時代に置かれた社会経済的条件のもとで、プロダクトサイクル(PCL)のいずれかの段階に当てはめられる中で生産が行われていると考えられる。

タマネギは、洋風料理(肉料理)との相性が良好で、国民経済の発展、所得水準の上昇にあわせて食生活の向上が認められることで、これに呼応して補助事業としての産地への国家資金導入が行われ生産の拡大が行われてきた。特に昭和戦後期に入り、高度経済成長期には食生活の洋風化に伴いタマネギの消費需要が拡大し、北海道の既存産地が大型化する形で成長発展期を迎え、現在の成熟段階に至っている。この間、北海道のタマネギ生産

(42) 岩見沢市のタマネギ栽培の始まりについては、稔町100年史編集委員会(1985)：『稔町百年史』に詳述されている。

(43) 前稿(Ⅰ)の注(25)における八畝(1975)のp.546記述を参照した。

の主導的役割を果たした札幌は都市化によって衰退したが、生産のノウハウは新たに主産地化を果たした北見市、富良野市、岩見沢市などの三大産地に引き継がれている。本項では、至近距離の関係から、最も早くに札幌の影響を受けてタマネギの栽培を開始した岩見沢市を取り上げ、生産農家の入植時期や土地生産力の差異が現代のタマネギ生産にどのような関わりをもって主産地化に影響をあたえたのかを考察することにしたい。

Ⅵ-1 明治～昭和戦前期の稔町地区におけるタマネギ栽培の導入とその経緯

岩見沢市におけるタマネギ種子の導入に関しては前章Ⅴ-1-③で述べたが、現在の生産の核心をなす稔町地区に関しては、同じく前稿（Ⅰ）のⅢ-3において紹介した北海道産タマネギの道外輸出に尽力を果たした札幌の仲買商人である一柳仲次郎の影響が大きいといわねばならない。稔町百年史⁽⁴⁴⁾によると、1897年（明治30）に現在の稔町734番地の農家吉田安吉にタマネギの種子を持ち込んで栽培を試作させたとの記録が存在する。記録によれば試作の結果は良好で、近所の農家にも他の野菜と組み合わせて耕作されるようになったとされている。一柳仲次郎はこの時代に、「北海道果実蔬菜輸出商組合長」として日本ではじめてロシア領シベリア地方でリンゴとタマネギを輸出した先覚的商人であった。幾春別川流域稔町地区は、タマネギ生産が開始される以前は前稿（Ⅰ）で紹介した札幌近郊産地で作付されたリンゴが同様に多く栽培されており、この土地でのリンゴ作付開始も彼の影響による可能性が考えられよう。

このタマネギ、リンゴを成育させるに好適な沖積土は河川の堆積作用によって河岸に沿って形成された砂壤土よりなる自然堤防である。稔町地区は石狩川支流の幾春別川が北東から南西方向に流れその河岸に自然堤防が形成されている。河川に沿って洪水堆積物の自然堤防が形成されているため適度な排水力に優れており、集落や畑が立地し河岸から離れると後背低湿地を形成してタマネギ生産には向かない土壌に変化する。これは札幌のタマネギ生産が伏籠川流域の自然堤防上において行われたものと同じの土地条件である。当該地域の主産地化は札幌と岩見沢の至近距離という条件にあわせて、こうした自然堤防とよばれるタマネギ栽培に好条件をもたらす砂壤土質の沖積土の存在があったことも主産地化の大きな要因にあげることができる。

当該地区に導入されたタマネギは、1920年代（大正中期）には1戸当たり平均7～8反の規模で耕作されるようになり、その販売は全て仲買人によって買い付け、売られていたようである。前述した「稔町百年史」によれば、搬出されたタマネギの木箱は1箱12貫500匁（46.8kg）入りが1円70銭（当時米1俵が6～8円）で買い取られ、それぞれの仲買人の商標を付して、大・上・中・小の規格化が行われて出荷されたと記されている。その作付形態は現代の移植栽培とは異なり、直接、圃場に種子を播く直播栽培であった。この栽培の核心地である幾春別川右岸地区（稔町地区）は明治期の1890年代に本州方面からの移民による入植が行われ、その後の小作農制農場の広がりや相まって開墾地の拡大がみられた地域である。

(44) 前掲(42)による。

Ⅵ-2 昭和戦後期、特に米の生産調整政策によるタマネギ栽培の拡大

昭和戦後、岩見沢市におけるタマネギ栽培の増反は、1970年（昭和45）に開始された米の生産調整政策に伴うものであった。1938年（昭和13）の昭和戦前期に89haにすぎなかった作付面積は、1971年（昭和46）には150haを超え、1980年には900ha、2017年には1,180haにまで増加している。石狩川流域の石狩、空知、上川の3支庁は道内農地面積の約80%にあたる約20万haが水田で占められている。当該3支庁は道内においても比較的沖積平野の占める面積が多く、その土地に適した水田化に向けた土地改良事業は、第二次世界大戦以前の時代はもとより、戦後はさらに進展して多くの稲作地域が成立してきた。しかし、当時は品質面で耐寒性品種の作付米が多かったことから、品質追求が求められる自主流通米への参加と米以外の転作作物の選定は喫緊の課題となっていた。こうした問題に対して、当該地域が戦前期から幾春別川流域の自然堤防上でのタマネギの作付経験を有することから、水田転作の作物として選ばれることになった。このため水田転作においては、自然堤防上の畑にタマネギを栽培するだけでなく、その背後の後背低湿地の水田を客土などにより畑地化させて、あらたにその土地にタマネギを導入するという方法がとられた。稔町および周辺地区はそのことによって、国からの野菜生産出荷安定法の産地指定を受けることで、1969年（昭和44）、1970年（昭和45）、1972年（昭和47）の3度にわたり、出荷能力を高めるための貯蔵庫の設立や、労賃、輸送コスト削減を目的とする出荷期における輸送コンテナの導入と利用促進が行われた。こうした一連の産地化の動きは、その後、第二次構造改善事業、水田転換促進特別事業、転作集団営農推進対策事業、新農業構造改善事業等、1970年代～1980年代にかけて6度にわたるタマネギ産地育成のための水田から畑に転換する土地改良事業をはじめとする国家からの補助事業が導入され、農協（JA）出荷を最大の共選共販体制とする全国有数のタマネギ産地が形成されたのである⁽⁴⁵⁾。

Ⅵ-3 営農実態と地形環境からみた近代期と現代産地のタマネギ経営のかかわり

第二次世界大戦前の稔町地区は、幾春別川流域の自然堤防の一部にタマネギを栽培し、その後背低湿地は北海道土巧組合法に基づく耕地整理事業が進み水田化が完了していた。しかし、前項で述べたように1970年代の米の生産調整政策によって、自然堤防だけではなく後背低湿地の水田を畑地化してタマネギが作付導入されるようになったのであった。

Ⅵ-3-① 地形環境と入植期別にみた農家の立地と土地利用の関係

ここで稔町地区の地形環境と土地利用に注目してみよう。図10は稔町地区が産地化のピークに達した1987年（昭和62）に筆者が現地調査を行い作成した当該地区の土地条件図である。作成に際しては、岩見沢市役所発行の大縮尺図（1：2,500）をベースに現地調査を加えて1メートル間隔の等高線を重ね合わせて微地形と土壤条件の関わりが判明できるようにしてある。この土地条件図をもとにして考察すると以下のように説明できる。この図からもわかるように、幾春別川に近づくほど標高が数メートル高く、土壤は砂壤土よ

(45) 岩見沢市稔町100年史編集委員会（1985）：『稔町100年史』および岩見沢市役所農務課資料による。

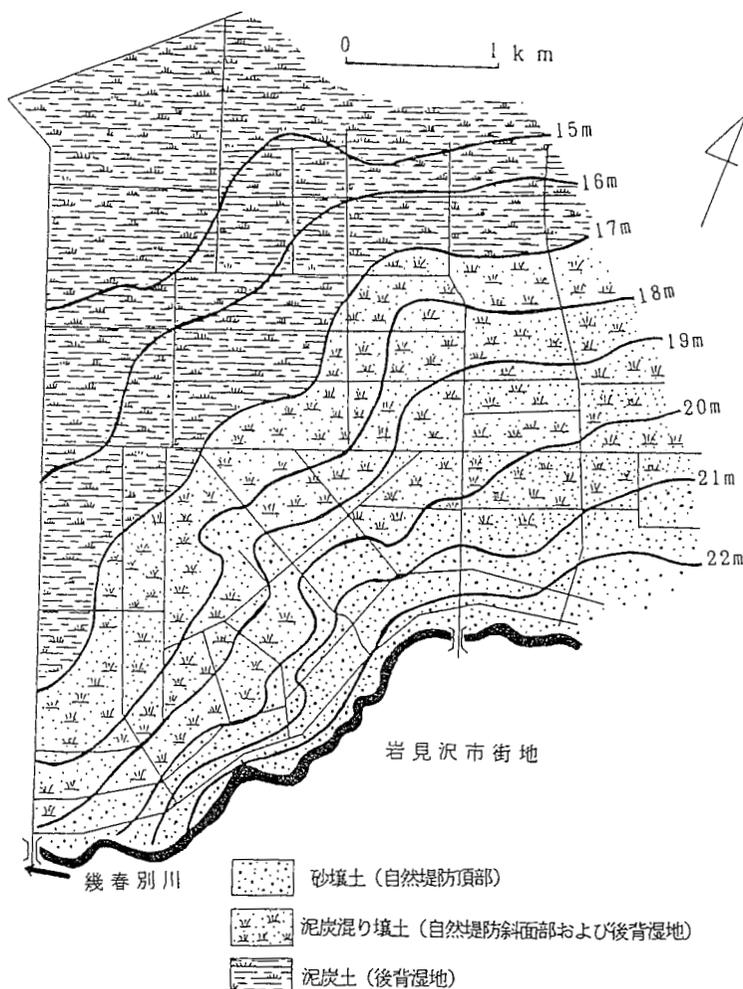


図10 幾春別川右岸岩見沢市稔町地区の微地形と土地条件
—田野 (1993) による—

りなる自然堤防が形成されていることが読み取れる。また、河川から遠ざかるにつれて標高は低くなり排水不良の泥炭土よりなる後背低湿地に移行していることが理解できる。次に作成した図11は図10の土地条件図の上に農地区画ごとに作物の作付状況を筆者自身が現地調査で確認して作成した土地利用と土地条件の関係を示した主題図である。この図11と図10の両者を合わせると、タマネギ栽培は自然堤防頂部と自然堤防斜面（後背湿地への移行部分）に存在していることがわかる。そしてその背後の標高17メートル以下では水稲と小麦（転作）が混在している。標高21メートル以上の自然堤防頂部は米生産調整政策以前からのタマネギ栽培地である。これに対して、標高17～21メートルの自然堤防背後の後背低湿地が米生産調整政策開始によってそれまでの水田が転換畑に変えられてタマネギの栽培が開始された土地である。ここで標高17メートル以下にも農地が存在す

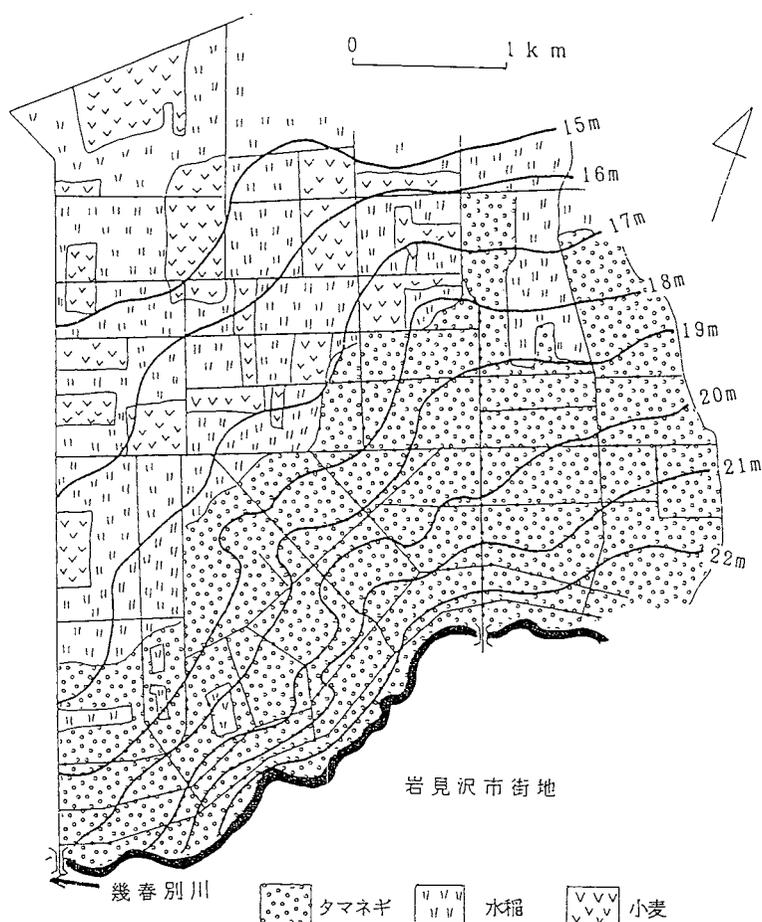


図 11 幾春別川右岸岩見沢市稔町地区の微地形と土地利用
—田野（1993）による—

るが、ここでは砂質の土壌が少なく泥炭質壤土であることからタマネギ生産には適さず、水田稲作または小麦作が一般的な土地利用である。

こうした地形・土地条件をもとにして、筆者が1989年当時に行った調査結果を地域の営農実態の形で示したものが表4である。加えて、図12は「稔町百年史」と農家からの聞き取りをもとにして、この地区にいつの時代から入植したのかを近代（明治～昭和戦前）から現代（昭和戦後）にかけて示したものである⁽⁴⁶⁾。河川に近い部分に明治期（黒丸）、大正期（二重丸）の早い時代に土地条件が安定している砂壤土質の自然堤防、あるいは自然堤防に近い標高18メートル以上の部分に入植していることがわかる。これらの図表類をもとにして、昭和戦後～平成期に北海道を代表する大規模なタマネギの輸送園芸産地化

(46) 主に注(35)によるもので、『稔町100年史』をもとに稔町地区タマネギ生産農家の土地条件と聞き取り調査（1989年8月）を実施して入植の時期、営農実態に関する調査を行った。

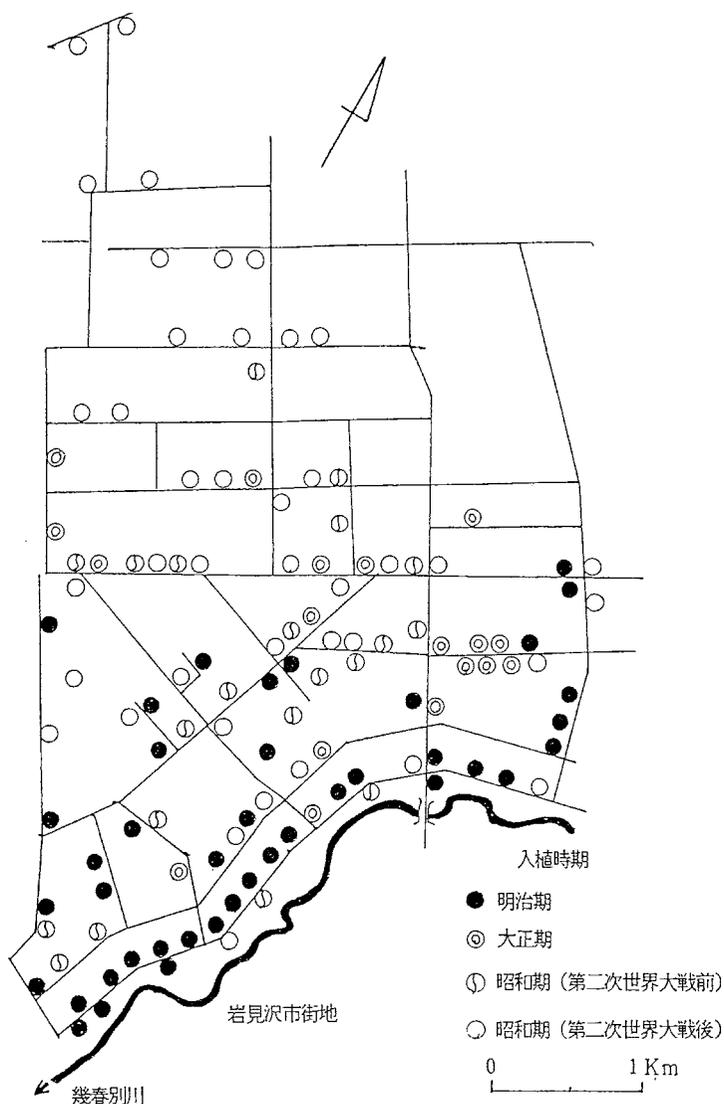


図12 稔町地区における入植時期別に見た農家の位置図 (1989年当時)
 —稔町100年史をもとに現地調査による—

を果たした当該地域を取り上げることで、近代における導入過程が現代の発展段階にどのような影響を与えているのかを、「耕境」の拡大と「入植時期の違いが生み出した差額地代との関係」から実証してみることにしたい。

表4をみると、米生産調整政策開始以前の1960年以前よりタマネギを栽培している農家(農家番号1~8)は図10や図11に示した標高20ないし21メートル以上の自然堤防頂部に立地する農家であり、その多くが明治期に入植していたことがわかる。これらの農家群を以下に先発農家群としよう。次に米生産調整政策開始(1970年)以降にタマネギ栽培を開始した農家は、表4の農家番号10~18に示される自然堤防背後に立地し農地を

表4 稔町地区におけるタマネギ生産農家の営農と背景（1980年代）

農家 ※1	作付作物※2		タマネギ作付 (ha)	販売比(%)		地形 ※3	入植年
	1960年代	1970年代以降		農協	商人		
1	o	o	6.7	0	100	NL	明治26
2	o・r	o	3.5	10	90	NL	明治34
3	o	o	4.5	20	80	NL	明治30
4	o	o	6.7	50	50	NL	明治38
5	o	o	5.0	40	60	NL	明治41
6	o	o	5.5	40	60	NL	明治35
7	o	o	5.0	40	60	NL	大正14
8	o・r	o	4.3	90	10	BM	昭和23
9	r	o・w	5.5	100	0	BM	大正10
10	r	o	4.7	100	0	BM	昭和5
11	r	o	6.4	100	0	BM	昭和11
12	r	o	5.6	100	0	BM	明治38
13	r	o	5.6	100	0	BM	明治30
14	r	o	5.2	100	0	BM	大正2
15	r	o	3.2	100	0	BM	昭和24
16	r	o・r・w	5.2	100	0	BM	昭和9
17	r	o・r・w	3.5	100	0	BM	昭和42
18	r	o・r・w	2.9	100	0	BM	大正2

—出所：田野（1994b）56ページ，前稿（Ⅰ）注3による—

※1：すべて専業または第1種兼業農家で○印は在来種も栽培

※2：o：タマネギ，r：水稻，w：小麦

※3：NL（自然堤防）；砂壤土，BM（後背湿地）；半泥炭混り壤土

所有する農家群でありかつては稲作農家であった。そしてこれらの農家群を後発農家群と呼称する。これらの後発農家群は当該地区に入植した時期は大正期以降から昭和戦後まもなくの時代であることがわかる。稔町百年史編集委員会（1985）によると，入植者の多くは，徳島，富山，石川，福井等の諸県からの開拓農民である。図12および表4は稔町百年史が編纂された当時の状況を図表化したものであって，明治～昭和までの時代の農家がすべて現在まで居住しているわけではない。図表に掲載した農家は，筆者が実際に当該農家群に直接訪問と聞き取りを行って祖父母の代からの営農状況を確認した結果を反映させたものである。

このことからいえることは，入植時期の早い先発農家群ほど，土地条件の安定した自然堤防に農地を確保し，一部の畑にリンゴやタマネギを栽培したものと考えられる。入植が後の後発農家ほど有利な耕作条件から外れるため，後背湿地寄りの不利な土地条件を選ばざるを得なくなり，米を中心の農業が行われてきたといえよう。しかし，1970年代の米の生産調整政策開始にともなって，国の補助事業として行われた水田を畑にする土地改良事業の着工によって，タマネギ栽培が開始されたことになる。さらに入植の遅れた農家群（昭和戦後期以降）は，タマネギの導入は皆無に等しい。つまり，タマネギ栽培に関しては，生産に有利な土地条件である砂壤土をもつ農地（当該地域では自然堤防としての地形環境）を中心に行われ，先発農家群ほど栽培に有利な条件がもたらされていたことがわかる。

VI-3-② 先発農家群と後発農家群の生産費と収益性よりみた耕境の拡大と差額地代

ここで稔町地区のタマネギ生産について、表4に示した個別農家の中から、さらに調査協力の得られた農家(17戸)を対象にして、10a当り生産費と経営収支の関係を表5に示した。ここから先発農家群と後発農家群との経営耕地別に比較しながら収益性と経営の特色に関する考察を行うことにしたい⁽⁴⁷⁾。

先発農家群と後発農家群ともに、経営規模の大きな農家(5ha以上)ほど投下流動財、固定財等の値が低く、第二次生産費で比較すると先発農家群では3~4haが300,780円、5ha以上層が267,445円、後発農家群では3~4haが321,256円、5ha以上層が280,126円となっている。先発および後発農家群の両者とも3~4ha層と5ha層ではそれぞれ33,335円~41,130円の開きがあり、規模が大きくなるに従ってスケールメリットの利益を得ていることがわかる。

このことをふまえつつ、両者の生産費の内訳をみると、物財費、固定財費、雇用労働費が後発農家群が先発農家群に比べコスト高の傾向が認められる。ここで両者の生産費の投下状況について注目すると、泥炭混りの壤土質土壤に農地を持つ後発農家群は、平均的な

表5 稔町地区におけるタマネギ生産農家10a当り収益性(1984年)

	先発農家群(自然堤防立地)		後発農家群(後背湿地立地)		北海道 (参考)
	3~4ha	5ha以上	3~4ha	5ha以上	
A 流動財費	77,884円	72,245円	83,080円	75,397円	76,751円
種 苗 代	13,676	12,350	15,400	13,072	12,659
肥 料 代	42,350	39,125	43,300	41,125	40,670
農 薬 代	15,904	15,300	17,175	15,275	15,913
そ の 他	5,954	5,470	7,205	5,925	7,509
B 固定財費	84,766	78,875	94,699	80,600	81,740
農 機 代	70,360	66,525	73,312	67,675	68,355
そ の 他	14,416	12,350	21,387	12,925	13,385
C 労働費	101,000	83,750	106,575	90,000	90,069
C1 家族	70,520	60,250	73,450	62,250	63,722
C2 雇用	29,280	23,500	33,125	27,750	26,347
D 資本金子・地代	37,120	32,575	36,902	33,929	40,435
E 第二次生産費	300,780	267,445	321,256	280,126	288,993
F 粗 収 入	320,792	290,000	311,036	274,255	293,962
G 所 得	127,652	115,380	100,132	90,278	109,126
H 利 潤	20,012	22,555	△10,220	△5,901	4,969
I 家族労働報酬	90,532	82,805	63,230	56,349	68,691
J 損益分岐点	291,960	257,041	326,876	280,994	285,607
K 損益分岐点の位置	91%	88.60%	105%	102.50%	97.20%
サンプル数	5戸	4戸	4戸	4戸	10戸

—アンケート調査による—

—出所：前稿(Ⅰ)注3田野(1994b)61ページ、北海道(参考)は農林水産統計年報による—

$$G(\text{所得}) = F - \{(E - D) - C1\}, \quad I(\text{家族労働報酬}) = F - (E - C1)$$

$$J(\text{損益分岐点}) = B \cdot (I - A / F), \quad K(\text{損益分岐点の位置}) = J / F \cdot 100$$

(47) 注(35)をもとにして、その後の調査結果をまじえて考察を行った。

収量水準を得るために規格外比率の出現しにくい F1 品種の作付が大半を占めている。F1 品種は比較的條件の悪い農地であっても在来品種に比べて生育が良好であるため、主産地として規格を統一するためには、割高ではあるが一代交代種の種子をそろえる必要があるものと判断できる。これに対して先発農家は F1 品種の導入も行うが、長い技術的蓄積から自家採種の可能な在来種の札幌黄（空知黄）を農協だけではなく産地の問屋商人を通じて出荷しており、栽培や販売に関して複数の手法を持ち合わせていることが生産コストの違いとなっていることが考えられる。また、肥料の投下に際しても、タマネギが好む砂壤土質よりなる自然堤防の農地に対して、自然堤防背後の後背低湿地に立地する半泥炭質土壤では、窒素肥料を約 20% 前後上回る施肥基準が必要であり、地力と限界肥効の差が流動材費の投下に影響を与える結果を招いているものと判断される。

これらのことを考慮に入れて、先発農家の流動財費（種苗代・肥料代等）投下と所得の関係について以下に考察する。タマネギ栽培に適した自然堤防上に位置する先発農家群の流動財費は経営規模が 3~4ha 規模は 77,884 円、5ha 以上層は 72,245 円で、所得はこれに対して 127,652 円と 115,380 円である。一方、地力が畑作に劣る後背低湿地に農地を保有する後発農家群の流動財費は 3~4ha 規模で 83,080 円、5ha 以上層で 75,397 円であり、所得は 100,132 円と 90,278 円である。これらの数字をもとにして、それぞれの農家が 10,000 円の農業所得をあげるのに必要な流動財費投入額を計算すると、先発農家群では 6,101 円（3~4ha 層）~6,261 円（5ha 以上層）であるのに対して、後発農家群は 8,297 円（3~4ha 層）~8,351 円（5ha 以上層）が必要となる。ここでいえることは、単位面積当たり同一の収入を上げるためには後発農家群のもつ土地生産力の低い農地では先発農家群の農地に比べて約 1.3 倍以上（10a 当たり約 20,000 円）の超過出費が求められていることがわかるのである。

ここで、生産物の粗収入と生産費が等しく利益（利潤）も損益も生じない採算点を損益分岐点として、先発農家群と後発農家群の両者の値を比較すると、前者が 90% 前後であるのに対して後者は 100% を超える値を示しており、同じ景観をもつタマネギ産地の中でも耕境を超えた場所での作物栽培には収益力の違いが存在することが明らかであり、この両者の違いが差額地代となって現れているものと考えられる。

しかしそれにもかかわらず、後発農家群のタマネギ栽培はそれまでの水稻生産に比べれば単位面積当たり収益を上回るものであり、農業所得の向上に大きな役割を果たしたことは言うまでもない。

換言するならば、作付に不利な耕作条件の境界（耕境）を超えて作付地が拡大することによって、日本を代表する輸送園芸産地になり得たことは、いずれの農家に対しても収益の向上をもたらしたというべきであろう。農協をはじめとする大規模な出荷組織の出現はそのことをさらに可能なものにしていくわけである。この場合、近代期からタマネギを導入していた先発農家群の存在は主産地化の過程において、後発農家群に対して差額地代を得ることの優位性を持つことができたといえるだろう。しかしそれに加えて蓄積された栽培技術力を農協や産地商人の出荷組織とのつながりの中で、産地内における主産地農家を牽引する主導的役割を果たすことにもなっていたといえよう。

ただしこうした筆者の指摘は、あくまでも当該産地が米の生産調整政策を契機にタマネギ作を導入し、その産地形成発展期にあたる 1980 年代においてあてはまることである。21 世紀に入り主産地化が達成されて産地の成熟段階を迎える今日では、規格外品の発生

比率が低く土地条件差にあまり左右されないF1品種の大幅導入や、後発農家群の生産技術水準の向上が進むことで、産地全体の生産力水準の平準化は大きく進んでいる。

Ⅶ 近代期の外来野菜導入産地が果たした現代輸送園芸産地への影響と役割

—北海道のタマネギ栽培の事例から— (まとめ)

本研究は、昭和戦前期における種子導入期から、作付が安定して産地発展期に至るまでの過程を、札幌とその至近距離にあってその影響を受けた岩見沢におけるタマネギ産地の事例をもとに近代期の主産地化が現代の産地に与えた影響を明らかにしたものである。本稿(Ⅰ)および(Ⅱ)をまとめると以下のように要約できる。

- (1) タマネギの種子は、明治初年のおそらく1871年(明治4)に明治維新政府、北海道開拓史および札幌官園を経て、近隣の開拓農村である札幌村の入植者を通じて栽培が開始された。その種子はアメリカのイエローグローブダンバース(Yellow Grove Danverse)で、その後の品種改良を経て明治後期には札幌黄と呼ばれる北海道産のタマネギ種子のブランド化が完成した。
- (2) 札幌のタマネギ種子の導入と伝播は、札幌村(旧村、新村)において、明治10年代に札幌官園から導入が行われ、作付が定着すると明治20~30年代にはその周辺の丘珠村、苗穂村、篠路村、白石村等に篤農家や精農家の手を経て定着していった。
- (3) タマネギ栽培に求められる好適な土壌は、河川堆積物よりなる沖積土と呼ばれる砂質壤土である。札幌の場合は、現在の札幌市の中心市街地を形成する豊平川扇状地の先端から分流する伏籠川が氾濫した際に、河岸とその周辺に堆積した自然堤防の上に集落が立地し畑が耕作されていた。また、自然堤防と対を成す地形用語として同地形の背後に存在する土地は排水不良の後背低湿地である。本州以南ではこの後背低湿地にはシルトや粘土に加えて湿地性植物よりなる有機物が混入するケースが多い。しかし北海道では寒冷地のため泥炭地が広がり、軍馬や農耕馬の飼料に適した燕麦が栽培されていた。ところがタマネギ需要が急増する第二次世界大戦以降の産地拡大期には、河川の沖積土以外において必ずしも栽培適地とは言い難いこれらの後背低湿地のほかに、火山灰土壌が被覆する洪積台地、あるいは中山間地の斜面にまで作付が認められるようになっていく⁽⁴⁸⁾。地理学ではこれを耕境の拡大とよばれている。
- (4) 現代のタマネギ栽培は、圃場への作付が機械を用いた移植栽培であるのに対して、昭和戦前期は馬耕による整地と耕耘作業の後に、直接農地に種子を播く方法がとられていた。そして直播後の施肥、収穫に至るまでの大半が手労働によるきわめて労働集約的な農作業が求められた。
- (5) 札幌で開始されたタマネギ栽培は、明治年間の半ば以降、同じ石狩川水系にあって、札幌から約35kmの近距離に位置する岩見沢市に伝播する。札幌の伏籠川と同様に幾春別川流域に自然堤防が発達し、タマネギ栽培には好適な土壌条件が備

(48) 田野宏(1988):「北見盆地周縁傾斜地におけるタマネギ生産の存在形態」地理誌叢 29-2 pp. 29-34。

わっていた。その後、明治後期～大正期に入り内陸部の富良野市や北見市において札幌から種子を導入した篤農家を中心に作付が開始された。昭和戦後から平成・令和の現代に日本最大のタマネギ産地が形成されている北見市は、当初はハッカが主要な商品作物であった。

- (6) 近代期の北海道産タマネギが本格的に商品作物として道外に販売されたのは、日本の近代化に伴う輸送交通条件の整備進行と、国内におけるタマネギ消費需要が増加傾向を示すに至る明治30年代以降になってからである。その販売は、現代の大型共選共販によるものとは異なり、仲買商人を中心に組織化された、特に一柳仲次郎をはじめとする「北海道果実蔬菜輸出組合」を中心とした出荷が大半を占めていた。そしてその販売は、生産農民から商人への委託・青田売買によるものが多かった。
- (7) 北海道産タマネギは現代同様、水田裏作型の府県産と異なり、春播き秋収穫によるもので、冬季寒冷な時期に市場に向けられたことで、貯蔵期間も長く、冬場の市場を長く独占できる優位性を持っていた。明治～昭和戦前の中核産地として北海道の産地を牽引した札幌のタマネギの生産地は伏籠川流域の自然堤防を中心にその作付が限定されており、現代の全生産高（約122万トンで対全国の約65%強を占める—2020年—）に比べるとその生産高は1万トン台を推移する程度のものであった。しかしその販売先は国内のみではなく、ロシアを中心にフィリピン・香港等へも輸出されており、特にロシアに関してはシベリア方面を中心に年間約1,000トンレベルのタマネギを出荷していた。
- (8) 戦前戦後期を通じて北海道の農業は、豆類や麦類が耕種農業の基幹的作物であった。しかし、オホーツク気団の影響で冷害や凶作による極度の減収が数年に1度の割合で見舞われることが道内農業に深刻な影響を与えてきた。その中でタマネギはハッカと並んで、価格形成力のある高収益な作物として存在感を発揮してきた。
- (9) 昭和戦前期にタマネギ種子の導入を行い戦後の輸送園芸産地化に寄与した主要産地は、篤農家を中心に先進地の札幌の生産技術を受け継ぎ、地域内において細々とではあるが地元の産地卸売商人とのつながりを持ちながら、地場消費野菜として栽培の技術向上の蓄積を重ねていた。こうした農家群は明治～大正時代に入植した先着者が多く、岩見沢市の場合は先行栽培の優位性を活かして、土地条件が安定した自然堤防とその周辺を中心に耕作地を拡大していった。
- (10) これに対して、入植が昭和戦前期以降に行われた後発農家群は土地条件的に見ると自然堤防から約1キロメートル離れた後背湿地を中心に入植が行われ、稲作農業が一般的であった。第二次世界大戦後、高度成長期以降になり、国民所得が向上し食生活が洋風化しタマネギ需要が伸びたころ、米の生産調整政策が開始されることになり、当該地域は古くからのタマネギ栽培経験を活かしてタマネギの大幅増反を図ることになった。肥沃度の劣る後背湿地の農地は畑に転換されて、大規模な農道整備や出荷・貯蔵設備の導入が国家資金の投入によって行われたことで、当該地域は全国有数の産地に成長した。このような主産地化は、肥沃度が低い農地にも国家資金の補助が投じられて畑地化が進んだが、もともと泥炭地を基盤にもつ農地であることからそれを克服するため流動財がかかることとなり、

先発農家と後発農家の間には収益率の差すなわち差額地代が生まれることになった。

- (11) しかしその一方で、後発農家群の農業収入は先発農家群にはおよばないものの、従来から続いた単位面積当たり収益性に劣る水稻に依存する穀物農業からの転換をはかることが出来たといえるのである。その意味では、先発農家群と後発農家群の間に差額地代が発生したとしても、耕境の拡大が果たした大型輸送園芸産地の形成は、国内消費需要に呼応できる供給力確保というマクロ的視点のみならず、地域の農家経済水準の向上というミクロ的視点においても良好な影響をもたらしたものだといえるだろう。
- (12) 近代期にタマネギを導入した先発農家は、現代における大型輸送園芸産地化の過程で地域内での超過利潤を得たばかりではない。これに加えて長く培われた生産技術の普及を農協や農業改良普及所などの出荷・普及組織を通じて主産地化の発展に寄与することで、地域形成の中心的担い手として産地を牽引する役割を担ってきたといえるのである。

(2023.1.9 受稿, 2023.3.5 受理)

〔抄 録〕

現代日本の輸送園芸産地成立と発展の背景には近代期における外来野菜の導入を通じて、それらの野菜の試作・作付を開始した農民や作付の指導者、そしてその流通の販路形成に携わった商人による先駆的な生産・販売活動の延長線上にある場合が考えられる。本稿は具体的な対象野菜として、代表的な外来野菜であるタマネギを事例としてその栽培の嚆矢となった北海道における導入過程をとらえながら今日の輸送園芸産地形成にどのような関わりをもって産地化の礎を築いたのかを農業地理学の視点から考察したものである。

前稿Ⅰでは近代期に旧札幌村を中心にどのようにして外来野菜としてのタマネギが導入されて主産地化の素地が形成されたのかを導入の経緯、伝播過程、先覚者農民の動向と仲買商人の役割、そしてタマネギ生産に求められる沖積作用によって形成された砂壤土地形に作付条件を見い出して産地化の動きを説明した（内容は前稿Ⅰ抄録を参照されたい）。

本稿Ⅱでは、近代期における札幌以外の産地、北見市、富良野市、岩見沢市への伝播の実情を述べると共に、岩見沢市を中心として移民による入植時期の差異が現代のタマネギ栽培にどのような影響と関わりを生み出して来たのかを明らかにした。

昭和戦前期以前（明治・大正時代）に札幌からタマネギ種子の導入をはかり、地元の産地商人とのつながりをもって生産を開始した農家の多くは、土地条件の安定した自然堤防を中心に耕作を開始しタマネギ栽培の生産技術の蓄積を重ねていた。これに対して当該地域への入植が昭和戦前期以降（昭和戦前・昭和戦後）に入植した農家は自然堤防背後の後背湿地を中心に、米作を中心とした農業が一般であった。しかし1970年代以降の米の生産調整政策に伴う水田転作によって当該地域は地形条件の差異を乗り越えて多くの水田でタマネギ生産が開始されるようになった。後背湿地に農地を所有する後発農家のタマネギは国家資金の補助が得られた結果、先発農家群のそれとくらべて同一の品質の生産物を栽培したが、泥炭地を基盤にもつ農地であることから、それを克服するための流動財費がかかることとなり、先発農家と後発農家の間には差額地代が発生することになった。

このため、後発農家群のタマネギの収益性は先発農家群に比べてやや劣るため、耕境の拡大による差額地代が発生することになった。しかし当該地域へのタマネギの導入は、後発農家群のそれまで生産していた作物である水稻に比べると大きな収益増をみるようになったため、大型輸送園芸産地の形成は国内消費需要への呼応に寄与したばかりではなく、地域内の農家経済水準の向上にも良好な影響をあたえたと見るべきであろう。また、近代期にタマネギを導入した先発農家は、現代における大型輸送園芸産地化の過程で地域内の超過利潤を得たばかりではない。これに加えて長く培われた生産技術の普及を農協や農業改良普及所などの出荷・普及組織を通じて主産地化の発展に活かすことで、地域形成の中心的担い手として輸送園芸産地を牽引する重要な役割を担ってきたといえるのである。